

平成29事業年度

財務諸表

独立行政法人 国民生活センター

目 次

平成29事業年度財務諸表

貸借対照表	—————	1 ~ 2
損益計算書	—————	3 ~ 4
キャッシュ・フロー計算書	—————	5
利益の処分に関する書類	—————	6
行政サービス実施コスト計算書	—————	7
重要な会計方針	—————	8 ~ 9
附属明細書	—————	10 ~ 16

貸借対照表
(平成30年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I	流動資産		
	現金及び預金	985,626,304	
	売掛金	14,276,491	
	たな卸資産	916,795	
	その他の未収入金	69,538	
	流動資産合計	1,000,889,128	
II	固定資産		
1	有形固定資産		
	建物	2,500,345,148	
	減価償却累計額	1,232,078,003	1,268,267,145
	構築物	578,145,834	
	減価償却累計額	564,106,090	14,039,744
	機械装置	56,171,085	
	減価償却累計額	56,091,546	79,539
	車両運搬具	7,969,159	
	減価償却累計額	2,348,762	5,620,397
	工具器具備品	1,546,772,926	
	減価償却累計額	1,402,649,658	144,123,268
	リース資産(工具器具備品)	745,788,972	
	減価償却累計額	383,192,000	362,596,972
	立木竹		3,078,000
	土地		6,340,000,000
	有形固定資産合計	8,137,805,065	
2	無形固定資産		
	ソフトウェア	406,269,570	
	電話加入権	252,000	
	無形固定資産合計	406,521,570	
	固定資産合計		8,544,326,635
	資産合計		9,545,215,763

負債の部			
I	流動負債		
	未払金	441,839,542	
	未払費用	29,837,994	
	未払消費税等	1,037,600	
	前受金	1,211,500	
	預り金	23,612,524	
	短期リース債務	147,162,392	
	流動負債合計		644,701,552
II	固定負債		
	資産見返負債		
	資産見返運営費交付金	635,756,556	635,756,556
	長期リース債務	224,222,605	
	固定負債合計		859,979,161
	負債合計		1,504,680,713
純資産の部			
I	資本金		
	政府出資金	8,901,601,997	
	資本金合計		8,901,601,997
II	資本剰余金		
	資本剰余金	556,245,754	
	損益外減価償却累計額 (△)	△ 1,908,024,693	
	損益外減損損失累計額 (△)	△ 1,386,000	
	資本剰余金合計		△ 1,353,164,939
III	利益剰余金		
	積立金	63,706,208	
	当期末処分利益	428,391,784	
	(うち当期総利益)	428,391,784)	
	利益剰余金合計		492,097,992
	純資産合計		8,040,535,050
	負債純資産合計		9,545,215,763

(注記)

- 1 運営費交付金から充当されるべき賞与の当期末見積額は、77,108,463円であります。
- 2 運営費交付金から充当されるべき退職手当の当期末見積額は、955,185,200円であります。

損益計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務経費			
給与手当	800,639,001		
退職給付費用	116,663,900		
法定福利費	147,724,764		
備品費	27,283,342		
雑給	304,354,817		
福利厚生費	3,230,155		
旅費	36,104,588		
地代家賃	2,891,644		
会議費	412,374		
賃借料	46,226,888		
消耗品費	64,347,989		
通信運搬費	137,052,398		
印刷製本費	17,370,132		
水道光熱費	29,569,468		
交通費	3,097,859		
外部委託費	437,085,180		
販売手数料	2,549,680		
租税公課	350,480		
保守・修繕費	268,642,710		
支払手数料	6,771		
支払保険料	632,030		
支払報酬	46,214,317		
図書費	7,452,480		
その他	2,171,738		
減価償却費	<u>351,590,557</u>	2,853,665,262	
一般管理費			
役員報酬	70,217,918		
給与手当	142,181,281		
退職給付費用	28,175,800		
法定福利費	28,646,869		
備品費	3,015,252		
交際費	206,735		
雑給	7,520,927		
福利厚生費	3,072,456		
旅費	514,705		
地代家賃	15,415,230		
会議費	9,365		
賃借料	1,177,946		
消耗品費	8,492,919		
通信運搬費	2,941,843		
印刷製本費	372,961		
水道光熱費	15,749,206		
交通費	1,273,113		
外部委託費	92,102,851		
租税公課	23,906,300		
保守・修繕費	70,168,059		
支払手数料	1,332,786		
支払保険料	316,050		
支払報酬	6,989,200		
図書費	851,455		
その他	899,690		
減価償却費	<u>11,996,132</u>	537,547,049	
財務費用			
支払利息	<u>7,753,601</u>	<u>7,753,601</u>	
経常費用合計			<u>3,398,965,912</u>

経常収益			
運営費交付金収益		3,480,550,295	
業務収益			
図書雑誌出版収入	50,912,019		
研修・宿泊収入	<u>74,830,590</u>	125,742,609	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	<u>217,464,795</u>	217,464,795	
財務収益			
受取利息	<u>41,243</u>	41,243	
雑益		<u>3,558,754</u>	
経常収益合計			<u>3,827,357,696</u>
経常利益			<u>428,391,784</u>
臨時損失			
固定資産除却損		<u>1,771</u>	<u>1,771</u>
臨時利益			
資産見返運営費交付金戻入		<u>1,771</u>	<u>1,771</u>
当期純利益			<u>428,391,784</u>
当期総利益			<u><u>428,391,784</u></u>

(注記)

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△1,337,150円であり、当該影響額を除いた当期総利益は429,728,934円であります。

キャッシュ・フロー計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,665,925,934
	人件費支出	△ 1,261,771,448
	運営費交付金収入	3,234,157,000
	図書雑誌出版収入	68,345,110
	研修・宿泊収入	75,440,940
	その他の業務収入	6,979,661
	その他の収入	4,414,027
	小計	461,639,356
	利息の受取額	41,243
	利息の支払額	△ 7,957,107
	業務活動によるキャッシュ・フロー	453,723,492
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の払戻による収入	3,050,000,000
	定期預金の預入による支出	△ 3,050,000,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 119,454,422
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 119,454,422
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 144,868,409
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 144,868,409
IV	資金増加額	189,400,661
V	資金期首残高	796,225,643
VI	資金期末残高	985,626,304

(注記)

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
現金及び預金勘定	985,626,304
資金期末残高	985,626,304

利益の処分に関する書類
(平成30年6月28日)

		(単位：円)
I	当期未処分利益 当期総利益	428,391,784
II	利益処分額 積立金	428,391,784
		<u>428,391,784</u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	2,853,665,262	
	一般管理費	537,547,049	
	財務費用	7,753,601	
	臨時損失	1,771	3,398,967,683
	(2) (控除) 自己収入等		
	図書雑誌出版収入	△ 50,912,019	
	研修・宿泊収入	△ 74,830,590	
	財務収益	△ 41,243	
	雑益	△ 2,148,754	△ 127,932,606
	業務費用合計		3,271,035,077
II	損益外減価償却相当額		93,131,393
III	損益外減損損失相当額		0
IV	損益外利息費用相当額		0
V	損益外除売却差額相当額		160,010
VI	引当外賞与見積額		1,988,127
VII	引当外退職給付増加見積額		△ 79,842,700
VIII	機会費用		
	政府出資の機会費用		3,417,787
IX	(控除) 法人税等及び国庫納付額		0
X	行政サービス実施コスト		3,289,889,694

(注記)

1. 引当外退職給付増加見積額には、国からの出向職員に係るものが△191,100円含まれております。
2. 政府出資の機会費用の計算方法・10年利付国債(新発債)平成30年3月末利回り0.045%を採用しております。

重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ & A」（平成28年2月改訂）（以下、「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第43(注解39)の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第8条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～42年
構築物	2～27年
機械装置	2～13年
工具器具備品	2～20年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、ソフトウェアの耐用年数は5年であります。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、会計基準第88に基づき計算された賞与引当金の当期増加額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による低価法を採用しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

7. リース取引の処理方法

ファイナンス・リースにより使用しているリース資産は、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

重要な会計方針の変更

該当する事項はありません。

注記事項

I. 金融商品の時価等

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金及び公共債等に限定しております。
リース債務は、PIO-NETシステム関係機器等に係るものであり、償還期間は、最長で平成34年6月末迄であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照 表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	985,626	985,626	-
(2)売掛金	14,276	14,276	-
(3)その他の未収入金	69	69	-
(4)未払金	(441,839)	(441,839)	(-)
(5)未払消費税等	(1,037)	(1,037)	(-)
(6)預り金	(23,612)	(23,612)	(-)
(7)短期リース債務及び長期リース債務	(371,384)	(371,384)	(0)

(注) 1. 負債に計上されているものは、()で示しております。
2. 単位未満は、切り捨てております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

- (1)現金及び預金、(2)売掛金、(3)その他の未収入金、(4)未払金、(5)未払消費税等、(6)預り金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (7)短期リース債務及び長期リース債務
これらの時価について、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価額により算定しております。

重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

重要な後発事象

該当する事項はありません。

その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

「政府関係機関の地方移転にかかる今後の取組について」（平成28年9月1日まち・ひと・しごと・創生本部決定）のうち「消費者庁等の移転について」において、今後の具体的な取組として以下のとおり決定されました。

- 徳島県に、消費者行政の新たな未来を担うオフィス（以下「消費者行政新未来創造オフィス（仮称）」という。）を置き、実証に基づいた政策の分析・研究機能をベースとした消費者行政の発展・創造の拠点とする。
- 「消費者行政新未来創造オフィス（仮称）」を平成29年度に開設する。同オフィスは、消費者庁及び（独）国民生活センターの職員のほか、徳島県及び周辺地域の行政、企業、学術機関等からの人材も含めた多様な人員構成とする。
- （独）国民生活センターについては、徳島県において、主として関西、中国・四国地域の対象者を中心とした研修を継続するとともに、徳島独自の研修も実施する。また、徳島県周辺も含めた大学、医療機関、研究施設等を活用しつつ、徳島県の協力を得ながら、徳島県を実証フィールドとした、相模原施設では実施できなかった先駆的な商品テストのプロジェクトを実施する。
- 「消費者行政新未来創造オフィス（仮称）」の取組は、徳島における同オフィスの恒常的な設置、規模の拡大に向けた試行としても位置づけ、3年後を目途に検証・見直しを行って、結論を得る。

この決定を受け、平成29年7月24日に「消費者行政新未来創造オフィス」を開設し、研修事業及び商品テスト事業の一部を実施しております。

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第 87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第 91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要	
						当期償却額		当期減損額			
有形固定資産(償却費損益内)	建物	997,500	175,090,200	0	176,087,700	99,011,318	10,214,843	0	0	77,076,382	①
	構築物	163,343,700	0	154,786,200	8,557,500	5,803,263	508,315	0	0	2,754,237	①
	車両運搬具	2,162,755	5,806,404	0	7,969,159	2,348,762	186,010	0	0	5,620,397	
	工具器具備品	1,282,088,324	121,167,569	17,133,900	1,386,121,993	1,242,086,023	67,082,594	0	0	144,035,970	③
	リース資産 (工具器具備品)	753,596,373	0	7,807,401	745,788,972	383,192,000	146,121,894	0	0	362,596,972	
	計	2,202,188,652	302,064,173	179,727,501	2,324,525,324	1,732,441,366	224,113,656	0	0	592,083,958	
有形固定資産(償却費損益外)	建物	2,169,430,841	154,826,607	0	2,324,257,448	1,133,066,685	90,768,375	0	0	1,191,190,763	②
	構築物	724,414,941	0	154,826,607	569,588,334	558,302,827	2,272,971	0	0	11,285,507	②
	機械装置	83,767,146	0	27,596,061	56,171,085	56,091,546	42,310	0	0	79,539	
	工具器具備品	172,186,253	0	11,535,320	160,650,933	160,563,635	47,737	0	0	87,298	
	計	3,149,799,181	154,826,607	193,957,988	3,110,667,800	1,908,024,693	93,131,393	0	0	1,202,643,107	
非償却資産	立木竹	3,238,000	0	160,000	3,078,000			0	0	3,078,000	
	土地	6,340,000,000	0	0	6,340,000,000			0	0	6,340,000,000	
	計	6,343,238,000	0	160,000	6,343,078,000			0	0	6,343,078,000	
有形固定資産 合計	建物	2,170,428,341	329,916,807	0	2,500,345,148	1,232,078,003	100,983,218	0	0	1,268,267,145	
	構築物	887,758,641	0	309,612,807	578,145,834	564,106,090	2,781,286	0	0	14,039,744	
	機械装置	83,767,146	0	27,596,061	56,171,085	56,091,546	42,310	0	0	79,539	
	車両運搬具	2,162,755	5,806,404	0	7,969,159	2,348,762	186,010	0	0	5,620,397	
	工具器具備品	1,454,274,577	121,167,569	28,669,220	1,546,772,926	1,402,649,658	67,130,331	0	0	144,123,268	
	リース資産 (工具器具備品)	753,596,373	0	7,807,401	745,788,972	383,192,000	146,121,894	0	0	362,596,972	
	立木竹	3,238,000	0	160,000	3,078,000			0	0	3,078,000	
	土地	6,340,000,000	0	0	6,340,000,000			0	0	6,340,000,000	
	計	11,695,225,833	456,890,780	373,845,489	11,778,271,124	3,640,466,059	317,245,049	0	0	8,137,805,065	
無形固定資産	ソフトウェア	0	545,742,603	0	545,742,603	139,473,033	139,473,033	0	0	406,269,570	④
	電話加入権	1,638,000	0	0	1,638,000			1,386,000	0	252,000	
	計	1,638,000	545,742,603	0	547,380,603	139,473,033	139,473,033	1,386,000	0	406,521,570	

(注)

1. 摘要① 資産科目修正による増加 154,786,200 円（建物）、同減少 154,786,200 円（構築物）を含んでおります。
2. 摘要② 資産科目修正による増加 154,826,607 円（建物）、同減少 154,826,607 円（構築物）を含んでおります。
3. 摘要③ 当期増加額の主なものは、商品テスト検査機器（45,746,997 円）、PC-LAN 関連機器（35,425,674 円）であります。
4. 摘要④ 当期増加額は、PI0-NET2015（472,353,780 円）、越境消費者センターシステム（38,057,703 円）、医療機関ネットワークシステム（35,331,120 円）であります。

2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
印刷物	3,194,169	855,024	0	3,194,169	0	855,024	
貯蔵品	60,128	61,771	0	60,128	0	61,771	
計	3,254,297	916,795	0	3,254,297	0	916,795	

3. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	8,901,601,997	0	0	8,901,601,997	
	計	8,901,601,997	0	0	8,901,601,997	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	932,694,327	0	0	932,694,327	
	損益外除売却差額相当額	△ 337,157,192	△ 39,291,381	0	△ 376,448,573	除却による減少
	計	595,537,135	△ 39,291,381	0	556,245,754	
	損益外減価償却累計額	△ 1,854,024,671	△ 93,131,393	△ 39,131,371	△ 1,908,024,693	除却による減少
	損益外減損損失累計額	△ 1,386,000	0	0	△ 1,386,000	
	差引計	△ 1,259,873,536	△ 132,422,774	△ 39,131,371	△ 1,353,164,939	

4. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(1) 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第44条第1項積立金	4,376,111	59,330,097	0	63,706,208	前期決算承認に伴う利益処分による増加

(2) 目的積立金の取崩しの明細

該当ありません。

5. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
		運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
467,060,091	3,234,157,000	3,480,550,295	220,666,796	0	3,701,217,091	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
広報事業	233,516,524	219,624,917	人件費：132,929,814、外部委託費：22,481,484、雑給：22,018,667、その他：42,194,952
情報・分析事業	1,344,504,074	1,056,989,132	人件費：180,507,129、外部委託費：244,162,619、保守・修繕費：240,967,364、その他：391,352,020
相談事業	468,364,000	448,416,438	人件費：184,547,168、雑給：150,968,078、外部委託費：73,654,614、その他：39,246,578
商品テスト事業	450,586,919	425,641,573	人件費：270,177,628、外部委託費：56,324,818、雑給：23,359,824、その他：75,779,303
研修事業	219,891,000	212,175,748	人件費：105,419,048、雑給：24,685,578、外部委託費：22,978,717、その他：59,092,405
企画調整事業	61,091,584	58,140,550	人件費：33,767,245、外部委託費：6,447,934、旅費：5,620,026、その他：12,305,345
A D R 事業	144,482,400	137,313,744	人件費：64,684,488、雑給：43,409,085、旅費：9,302,473、その他：19,917,698
適格消費者団体支援事業	9,079,744	5,050,257	人件費：3,980,101、旅費：372,470、支払報酬：127,600、その他：570,086
法人共通	55,286,000	46,232,640	保守・修繕費：46,232,640（28年度補正予算に係る支出）
期間進行基準による振替額	493,748,050	441,236,362	人件費：246,613,306、外部委託費：84,657,767、保守・修繕費：22,000,612、その他：87,964,677
費用進行基準による振替額	0	0	
会計基準第 81 第 4 項による振替額	0	—	
合 計	3,480,550,295	3,050,821,361	

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
広報事業	2,593,404	液晶ディスプレイ等：1,785,564、広報用ビデオ：807,840	0	
情報・分析事業	120,694,089	医療機関ネットワークシステム等ソフトウェア：73,388,823、PC-LAN関連機器等：35,425,674、テレビ会議システム等：11,879,592	0	
相談事業	0		0	
商品テスト事業	71,922,081	検査機器：45,746,997、その他：26,175,084	0	
研修事業	162,000	紙折機：162,000	0	
企画調整事業	853,416	執務室用什器：853,416	0	
ADR事業	831,600	ADR 手続紹介ビデオ：831,600	0	
適格消費者団体支援事業	149,256	執務室用什器：149,256	0	
法人共通	23,460,950	電源設備増設：20,304,000、その他：3,156,950	0	
合計	220,666,796		0	

(3)運営費交付金債務残高の明細

当事業年度は運営費交付金債務残高が無いため、記載を省略しております。

6. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(6,708)	(2)	(-)	(-)
	63,510	4	0	0
職員	(276,338)	(138)	(-)	(-)
	942,820	131	144,840	9
合計	(283,046)	(140)	(-)	(-)
	1,006,330	135	144,840	9

(注) 1. 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

理事長 916,000 円

理事 758,000 円

その他諸手当については、「独立行政法人国民生活センター役員給与規程」に基づき支給しております。

2. 職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

職員の給与は基本給及び諸手当としております。

「独立行政法人国民生活センター職員給与規程」及び「独立行政法人国民生活センター職員退職手当支給規程」に基づき支給しております。

3. 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。

4. かつこ内は非常勤役員及び非常勤職員支給額及び支給人員で、外数となっております。

非常勤職員の給与は「独立行政法人国民生活センター非常勤職員及び事務補助員の雇用基準」に基づき支給しております。

5. 支給額には、法定福利費は含まれておりません。

6. 支給額は区分ごとに四捨五入しているため、各区分の積算と合計の数字とが一致しない場合があります。

7. 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種目	当期受入	件数	摘要
基盤研究B	1,410,000	2	
	(4,700,000)		
合計	1,410,000	2	
	(4,700,000)		

(注) 当期受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として()内に記載しております。

8. セグメント情報（業務の種類別セグメント情報）

（単位：円）

項 目	広報事業	情報・分析事業	相談事業	商品テスト 事業	研修事業	企画調整事業	A D R 事業	適格消費者団体 支援事業	計	法人共通	合計
I 事業費用、事業収益及び事業損益											
事業費用	270,489,592	1,211,016,328	449,484,295	469,040,710	252,972,834	58,199,748	137,407,332	5,054,423	2,853,665,262	537,547,049	3,391,212,311
業務経費	106,682,352	724,665,530	263,869,270	155,463,945	123,164,234	24,373,305	72,629,256	1,070,156	1,471,918,048	0	1,471,918,048
一般管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	257,249,620	257,249,620
人件費	163,576,315	180,507,129	184,547,168	270,177,628	128,916,583	33,767,245	64,684,488	3,980,101	1,030,156,657	268,301,297	1,298,457,954
減価償却費	230,925	305,843,669	1,067,857	43,399,137	892,017	59,198	93,588	4,166	351,590,557	11,996,132	363,586,689
財務費用	0	7,704,151	0	0	0	0	0	0	7,704,151	49,450	7,753,601
計	270,489,592	1,218,720,479	449,484,295	469,040,710	252,972,834	58,199,748	137,407,332	5,054,423	2,861,369,413	537,596,499	3,398,965,912
事業収益											
運営費交付金収益	233,516,524	1,344,504,074	468,364,000	450,586,919	219,891,000	61,091,584	144,482,400	9,079,744	2,931,516,245	549,034,050	3,480,550,295
自己収入等	50,633,750	0	0	0	39,905,069	0	0	0	90,538,819	38,803,787	129,342,606
資産見返運営費交付金戻入	230,925	160,413,456	1,067,857	43,399,137	892,017	59,198	93,588	4,166	206,160,344	11,304,451	217,464,795
計	284,381,199	1,504,917,530	469,431,857	493,986,056	260,688,086	61,150,782	144,575,988	9,083,910	3,228,215,408	599,142,288	3,827,357,696
事業損益	13,891,607	286,197,051	19,947,562	24,945,346	7,715,252	2,951,034	7,168,656	4,029,487	366,845,995	61,545,789	428,391,784
II 臨時損失等											
臨時損失	1,769	0	0	2	0	0	0	0	1,771	0	1,771
固定資産除却損	1,769	0	0	2	0	0	0	0	1,771	0	1,771
計	1,769	0	0	2	0	0	0	0	1,771	0	1,771
臨時利益	1,769	0	0	2	0	0	0	0	1,771	0	1,771
資産見返運営費交付金戻入	1,769	0	0	2	0	0	0	0	1,771	0	1,771
計	1,769	0	0	2	0	0	0	0	1,771	0	1,771
当期純利益	13,891,607	286,197,051	19,947,562	24,945,346	7,715,252	2,951,034	7,168,656	4,029,487	366,845,995	61,545,789	428,391,784
当期総利益	13,891,607	286,197,051	19,947,562	24,945,346	7,715,252	2,951,034	7,168,656	4,029,487	366,845,995	61,545,789	428,391,784
III 行政サービス実施コスト											
業務費用											
損益計算書上の費用	270,491,361	1,218,720,479	449,484,295	469,040,712	252,972,834	58,199,748	137,407,332	5,054,423	2,861,371,184	537,596,499	3,398,967,683
（控除）自己収入等	△ 50,633,750	0	0	0	△ 38,495,069	0	0	0	△ 89,128,819	△ 38,803,787	△ 127,932,606
業務費用合計	219,857,611	1,218,720,479	449,484,295	469,040,712	214,477,765	58,199,748	137,407,332	5,054,423	2,772,242,365	498,792,712	3,271,035,077
損益外減価償却相当額	197,641	2,656	7,201	1,689,710	3,032	0	0	0	1,900,240	91,231,153	93,131,393
損益外除売却差額相当額	0	0	0	8	0	0	0	0	8	160,002	160,010
引当外賞与見積額	△ 1,059,720	2,628,266	△ 781,393	894,760	△ 1,357,450	145,415	△ 223,097	291,257	538,038	1,450,089	1,988,127
引当外退職給付増加見積額	△ 59,506,400	53,300,400	△ 40,293,100	△ 21,704,800	△ 54,927,750	61,612	9,480,300	3,615,471	△ 109,974,267	30,131,567	△ 79,842,700

項目	広報事業	情報・分析事業	相談事業	商品テスト事業	研修事業	企画調整事業	ADR事業	適格消費者団体支援事業	計	法人共通	合計
政府出資の機会費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,417,787	3,417,787
行政サービス実施コスト	159,489,132	1,274,651,801	408,417,003	449,920,390	158,195,597	58,406,775	146,664,535	8,961,151	2,664,706,384	625,183,310	3,289,889,694
IV 総資産	17,743,301	818,071,180	4,128,007	112,009,523	2,408,479	794,227	948,457	145,090	956,248,264	8,588,967,499	9,545,215,763
流動資産	14,691,369	0	0	0	10,846	0	0	0	14,702,215	986,186,913	1,000,889,128
現金及び預金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	985,626,304	985,626,304
売掛金	13,847,191	0	0	0	0	0	0	0	13,847,191	429,300	14,276,491
たな卸資産	844,178	0	0	0	10,846	0	0	0	855,024	61,771	916,795
その他の未収入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	69,538	69,538
固定資産	3,051,932	818,071,180	4,128,007	112,009,523	2,397,633	794,227	948,457	145,090	941,546,049	7,602,780,586	8,544,326,635
有形固定資産	3,051,932	411,801,610	4,128,007	112,009,523	2,397,633	794,227	948,457	145,090	535,276,479	7,602,528,586	8,137,805,065
建物	0	1	0	23,624,262	271,210	0	0	0	23,895,473	1,244,371,672	1,268,267,145
構築物	188,884	2	0	9,060,936	0	0	0	0	9,249,822	4,789,922	14,039,744
工具器具備品	2,863,047	52,135,998	4,128,007	73,624,391	2,126,423	794,227	948,457	145,090	136,765,640	7,357,628	144,123,268
リース資産（工具器具備品）	0	359,665,609	0	0	0	0	0	0	359,665,609	2,931,363	362,596,972
土地	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,340,000,000	6,340,000,000
その他	1	0	0	5,699,934	0	0	0	0	5,699,935	3,078,001	8,777,936
無形固定資産	0	406,269,570	0	0	0	0	0	0	406,269,570	252,000	406,521,570
計	17,743,301	818,071,180	4,128,007	112,009,523	2,408,479	794,227	948,457	145,090	956,248,264	8,588,967,499	9,545,215,763

(注) 1. 区分方法

予算管理上採用している業務経費区分により区分しております。

2. 各区分の主要な業務

- (1) 広報事業 マスコミ、出版物、ホームページ等を通じた情報提供及び地域消費者行政支援、情報公開等
- (2) 情報・分析事業 全国消費生活情報ネットワークシステムの運用及びデータ管理等
- (3) 相談事業 消費者からの苦情相談受付・処理、各地消費生活センターの相談処理支援等
- (4) 商品テスト事業 製品事故の原因究明等のテストの実施、危害情報の収集・分析・提供、行政機関や事業者への改善要望等
- (5) 研修事業 自治体の消費者行政職員や消費生活相談員等を対象とした研修の実施、「消費生活専門相談員」資格認定事業の実施、消費者行政等関連調査の実施等
- (6) 企画調整事業 当センター業務の企画・立案、総合調整業務等
- (7) ADR事業 裁判外紛争解決手続に係る業務
- (8) 適格消費者団体支援事業 特定適格消費者団体が申立てをする消費者被害回復のための仮差押命令の担保を立てる等適格消費者団体支援業務（平成29年10月1日事業開始）

3. 法人共通の費用の主な内訳は、管理部門の人件費です。また、法人共通の資産の主な内訳は、総務部及び各事業部に所属する資産以外の現金及び預金及び土地・建物等固定資産です。